

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	情報化推進事業			事務事業コード	7141-1
担当	企画部	情報政策課	DX推進係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	4.高度情報通信ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進により、市民生活の利便性や行政サービスの質が向上している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・DX推進計画や全庁業務量調査結果等に基づくDX施策選定方針を策定し、業務改善を実施する。 ・DXを定着させるための職員研修を実施する。 ・誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう、スマホ教室等のデジタルデバйд対策を実施する。 ・LINE公式アカウント等を活用したオンライン手続きを拡充する。 ・官民連携による地域のデジタル人材育成・就労支援対策を実施する。 ・佐久ケーブルテレビ(株)と連携し、光伝送路網を活用したサービス利活用の拡充を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	607,505		516,635		280,416	
	人件費	2.50 人	17,000	2.50 人	17,125	3.50 人	23,975
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	17,000		17,125		23,975	
	総事業費	624,505		533,760		304,391	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	334,364		332,342		127,923	
	一般財源	290,141		201,418		176,468	
	財源合計	624,505		533,760		304,391	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> DX推進計画の策定、職員向け研修の実施、全庁業務量調査の実施、庁内DX推進チームによる業務改善の実施。 LINE公式アカウントを利用した市政情報配信等システムの機能拡充。 佐久ケーブルテレビ(株)と連携し、市内全域に光伝送路網を整備。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市政情報配信システムのメニュー見直し	件	実績	10	37	
		目標	2	15	15
	%	達成率	500.0%	246.7%	
成果指標	単位				
LINE公式アカウント友だち登録数	件	実績	13,682	24,164	
		目標	5,000	18,000	26,000
	%	達成率	273.6%	134.2%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	メッセージ発信だけでなく、オンライン申請やイベント予約、アンケート等の機能を拡充することができ、友だち登録数も大幅に増加した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	自治体DXは市が主体的に取り組むべき事業であるが、民間と連携した事業実施や、一部の業務委託等は既に実施している。
事業の課題	DX推進は、自治体経営の在り方や市民との関係、組織風土や文化、組織マネジメント、職員の働き方などを根本的に改善し、継続的な取り組みにより定着させていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> DX推進計画や業務量調査等の結果を踏まえ、関係課と連携してデジタル化の推進や業務プロセスの見直し等を推進する。						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	電子自治体推進事業			事務事業コード	7142-1
担当	企画部	情報政策課	情報システム係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	7.ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
	節	1.市民の力が生きる地域社会の実現
	施策	4.高度情報通信ネットワーク
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・各種行政事務に情報通信技術を活用することにより、行政事務の簡素化・合理化が図られ、利用者の手続きの負担軽減や利便性向上が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・庁内の電算システムを拡充整備し、事務の効率化・迅速化・高度化を推進する。 ・電算システムの保守業者と連携し、システムの障害を未然に防止する。 ・情報セキュリティ対策を徹底し、情報ネットワークの不正利用防止及び外部からの攻撃を防御する。 ・長野県内市町村が共同利用する電子申請・届出システムの利用を促進し、行政手続きのオンライン化を推進する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	183,087		352,665		300,702	
	人件費	1.50 人	10,200	2.50 人	17,125	2.50 人	17,125
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,200		17,125		17,125	
	総事業費	193,287		369,790		317,827	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	256		173,971		3,341	
	一般財源	193,031		195,819		314,486	
	財源合計	193,287		369,790		317,827	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 電算システムの保守、機器借り上げ・更新、一部業務の運用委託、環境設定・変更等を行い、システムの安定稼働に努めた。 全職員及び教員を対象としたセキュリティ研修を実施し、インシデント防止に努めた。 電子申請・届出システムの利活用を促進し、電子申請の項目数及び利用件数の増加に努めた。 行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用の促進事業として、総合窓口システムの構築や、証明書コンビニ交付サービスの拡充を進めた。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
電子申請可能項目数		実績	81	85	
		目標	40	45	90
	%	達成率	202.5%	188.9%	
成果指標	単位				
申請・届出件数		実績	6,220	7,833	
		目標	2,000	2,500	8,000
	%	達成率	311.0%	313.3%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	申請可能項目数、申請・届出件数とも目標を上回る結果であった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	一部業務(システム運用、納付書等の印刷、封入・封緘作業等)の委託を行っているが、電子自治体に係る事務には個人情報が含まれ、自治体が行わなければならない業務を多く含むため、市が主体となって実施する必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用により、利用者サービスの向上や事務効率化のみならず、業務の在り方を見直し、変革を図っていく必要がある。 電算システムの安定稼働に配慮しつつ、サービス内容の精査、共同利用等について検討を継続し、効率的で効果的なシステムを構築していく必要がある。 情報関連システム・ネットワークの適正利用やサーバー攻撃への対策のほか、生成AIなど新たな技術への適切な対応を実施する必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 自治体DXを推進していくために、業務効率化につながる新たなシステムやツールを導入する。 電算システムの安定稼働の維持や更新に合わせた最適化を図る。 人的、物的面でセキュリティ対策を徹底する。 		